

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 兵庫県尼崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	189,300	189,030	270	117	4,141	224,574	
2 育英事業費会計	8	8	-	-	-	-	
3 公共用地先行取得事業費会計	8,286	8,286	-	-	8,240	22,480	
4 公署病認定患者救済事業費会計	49	48	0	0	-	-	
5 母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	51	15	36	-	2	-	
6 青少年健全育成事業費会計	6	6	0	-	-	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	184,643	184,337	306	117			

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費会計	54,704	53,162	1,542	1,542	4,219	-	-	-	
2 介護保険事業費会計	32,379	31,838	540	540	4,480	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業費会計	4,605	4,459	146	146	824	-	-	-	
4 農業共済事業費会計	19	11	8	8	10	-	-	-	
5 駐車場事業費会計	380	380	-	-	296	820	632	-	
6 競艇場事業費会計	75,355	75,104	252	252	-	-	-	-	
7 水道事業会計	7,512	1,113	6,398	6,398	34	14,176	14		法適用企業
8 工業用水道事業会計	4,032	193	3,839	3,839	2	197	-		法適用企業
9 自動車運送事業会計	179	608	424	424	526	144	57		法適用企業
10 下水道事業会計	8,415	4,271	4,145	4,145	5,162	43,455	27,768		法適用企業
11 廃棄物発電事業費会計	588	341	247	247	-	88	-		法非適用企業
12 地方卸売市場事業費会計	618	376	242	242	38	191,484	99		法非適用企業
13 都市整備事業費会計	1,013	1,013	-	-	516	-	-		法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				16,935					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 丹波少年自然の家事務組合								
2 阪神水道企業団	8,514	2,814	5,700	5,700	17	78,344	-	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				167	-	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				13,072	-	-	-	
5 兵庫県競馬組合	32,228	32,135	94	44	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 尼崎健康・医療事業財団	674	3,556	15	816	805	-	1,837	1,837	
2 尼崎口腔衛生センター	8	221	8	60	-	-	-	-	
3 尼崎環境財団	19	393	60	4	46	-	-	-	
4 尼崎市総合文化センター	588	6,303	199	1,310	-	-	1,714	1,714	
5 尼崎市スポーツ振興事業団	27	2,601	100	5	-	-	-	-	
6 尼崎緑化公園協会	5	513	63	9	-	-	-	-	
7 尼崎都市開発	10	1,360	83	0	96	-	-	-	
8 アミューズ開発	8	4,993	400	0	-	-	-	-	
9 尼崎中高年事業	42	1,004	28	0	-	-	-	-	
10 尼崎交通事業振興	11	295	7	0	-	-	-	-	
11 尼崎市土地開発公社	2	6,156	6	0	2,354	2,980	-	-	
12 エーリック	31	1,214	450	10	-	-	-	-	
13 尼崎地域産業活性化機構	49	1,905	300	29	-	-	-	-	
14 近畿高エネルギー加工技術研究所	7	826	12	67	-	-	-	-	
15 ティー・エム・オー尼崎	-	-	2	-	-	-	-	-	
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)									
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	将来負担額		将来負担比率		内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	24,686,988	24,983,783	24,048,402	27.6	一般会計等に係る地方債の現在高	282,368,338	275,954,865	267,216,169	306.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	7,628,133	6,802,866	6,154,349	7.1	いわゆる五省協定等に係るもの	4,394,641	4,013,515	3,632,887	4.2
準元利償還金	100,000	100,000	86,667	0.1	公営企業債等繰入見込額	31,861,045	29,394,472	28,568,923	32.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金	5,201,087	4,690,810	4,473,454	5.1	組合等負担等見込額	1,096,922	880,704	656,353	0.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,686,891	1,397,361	1,116,963	1.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	252,775	247,409	241,627	0.3	退職手当負担見込額	26,449,436	24,686,274	24,009,441	27.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	630,356	516,774	510,614	0.6	設立法人等の負債額等負担見込額	9,322,268	8,240,668	6,223,862	7.1	依頼土地の買戻しに係るもの	439,303	405,206	536,033	0.6
一時借入金の利息	-	-	39	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,107,298	986,784	868,466	1.0
合計(A)	30,871,206	30,538,776	29,360,803		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳					合計(E)	358,726,142	345,959,849	332,829,097		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	20,661,494	19,819,996	16,802,585	19.3	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	64,141,883	64,187,127	55,617,383	63.8	下水道事業会計	30,205,004	28,192,419	27,767,682	31.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	116,682,811	118,245,206	124,837,375	143.3	地方卸売市場事業費会計	132,308	116,283	98,997	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計(F)	201,486,188	202,252,329	197,257,343		自動車運送事業会計	264,249	142,650	56,467	0.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	183.0	166.8	155.6		水道事業会計	290,134	117,981		